

抛出金名：世界食糧計画抛出金

国際機関等名	国際連合世界食糧計画 (英文名称・略称) United Nations World Food Programme (WFP)						
種 別	国連本体		国連専門機関		その他		
所轄官庁担当局課名	外務省国際社会協力部人道支援室						
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率							
単 位	邦 貨 (千 円)	金 額 外貨1 (千ドル)		外貨2 (千)	レ ー ト	拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
平成16年度*	7,670,813	69,735			1\$ = 110円	(2004年) 6.1	100
平成15年度	1,187,629	9,735			1\$ = 122円	(2003年) 5.0	100
平成14年度	1,244,261	10,199			1\$ = 122円	(2002年) 5.1	100
* スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に関するWFPを経由した緊急人道支援(6000万ドル(予備費))を含む							
拠出上位5ヶ国(注2)				国際機関等の財政 (2004年度決算)(注3)			
	国 名	(千ドル)	率(%)				
1位	米国	1,049,567	48.0	当該年度の収入		3,339,600千ドル	
2位	EC	200,500	9.0	当該年度の支出		3,072,800千ドル	
3位	日本	135,729	6.0	次年度への繰越		1,801,000千ドル	
4位	英国	115,883	5.0	会計検査機関名			
5位	カナダ	88,836	4.0	外部監査官(External Auditors)			
上記の率及び順位は2004年のもの				Comptroller and Auditor General of the U.K. (現在の構成員の出身国: 英)			
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)							
WFPは国連システム最大の援助機関であり、食糧を通じて人道及び開発双方を行うマンデートを持ち、極めて重要な活動を実施している。WFPは米、EC、英と共に大ロドナーである日本を極めて重視しており、年に1度は事務局長以下4名の事務局次長が訪日し日本との連携強化を積極的に推進している。また、邦人職員の採用強化も積極的に進めており、2002年以降JPOを含む邦人職員は倍増している(2004年1月21名、2006年1月現在45名)。また2004年より、年1回の割合で政策協議を実施しているが、2005年3月に開催された第2回日・WFP政策協議では我が国が重視する「人間の安全保障」を推進するためのパートナーシップを結んでおり、執行理事会の場で事務局長が人間の安全保障の概念に言及するなど、我が国の政策推進に協力的である。近年ドナーベース拡大のための広報・民間支援の拡大を積極的に推進しており、昨年は国連WFP協会の会長に丹羽伊藤忠商事会長を迎え、支援企業を161社とするなど着実に日本の民間支援を増加させている。以上の理由によりわが国はWFPを評価している。							
合理化、機能強化のための改革が行われているか。行われている場合はその現状とわが国の評価。							
国連システム最大の食糧援助機関であるにもかかわらず、その約31億ドルの事業規模に比べ国際職員、幹部ポストは少数(注:職員総数1153名うちUSG1名、ASG4名)である。90年代後半から本部から支援活動現場への積極的な権限の委譲を実施しており、各地域機能も90年代後半から各地域へ移動。スクラップアンドビルド方式で本部の人員を削減し、各国事務所の人員を強化している。短期契約職員を含む総職員1万人のうち、本部勤務は約8%のみとなっている。またWFPは任意拠出のみ・コアファンドなしで運営されている。積極的なドナーベース拡大努力により民間拠出の割合増が顕著である。更に、2003年から、残余金発生防止、裨益者の最大化、財源の効率的運用、ニーズに迅速に対応出来る食糧支援を目指してビジネス・プロセス・レビュー(BPR)を導入し、パイロットプロジェクトを実施し、資金の効率的な配分・運用により実際に食糧援助量、裨益者数を増加させている。開発分野ではUNDG、UNDAFへの積極的な参加、FAO・IFAD、世銀(PRSP、SWAPs)、RDTなど地域的取組との連携強化を通じて、また人道支援分野では、OCHA・CAPやECHAへの積極的な参加を通じて、またUNHCR・UNICEFとはMOUを締結して国際機関間の連携を強化し、事業の効率化を進めている。IASCクラスター・アプローチではロジスティクス分野、防災をリードしており、国連機関への共通サービス(UNHAS、UNJLC等、参考3)、緊急対応倉庫の提供、共同施設への参加にも積極的であり、わが国はWFPのこうした取組を高く評価している。							

邦人職員数 うち幹部以上	45 人(注4) うち 2 人(注5)	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	1,153人(注6) 3.8%
邦人職員が占めている幹部ポスト			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
スーダン地域局長 日本事務所代表	忍足 謙朗 玉村 美保子	2006年5月着任	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画			
2003年来邦人職員増強のためのリクルートミッションが来日しており、日本人職員の採用が強化され、職員総数は着実に増加している。但し、幹部レベル職員は2名のみであるため、今後は特に幹部ポストへの人材送り込みが必要である。			

(注1・2)WFPへの拠出金は暦年毎に集計される。拠出率・拠出上位国はWFP資料からの抜粋。

(注3)WFPの会計年度は2カ年であるので(2004-2005)、この値は2004年中間決算に基づくもの。

(注4)JPO人数を含む。(注5)2006年1月31日現在。(注6)2004年12月31日現在。